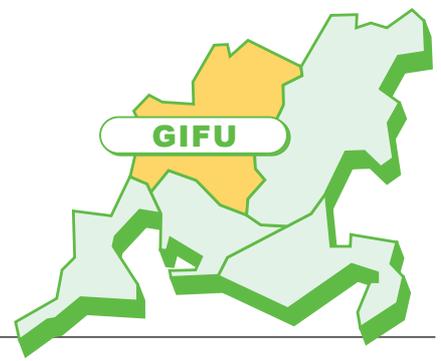


中部 だより



中経連事務局員が、担当するエリアでお聴きした、各県の最新トピックや地域特有の情報を紹介するコーナーです。

郡上市におけるICTを活用した地域創生

郡上市は岐阜県の中央・奥美濃に立地し、古くから夏には「郡上おどり」、冬には「スキー」など観光色彩が強く、年間を通じて多くの観光客で賑わう。一方で、人口は若者の地元離れや少子高齢化が加速しており、2045年には、2015年人口の4万2,000人から約3割減の2万8,000人になると想定される(国立社会保障・人口問題研究所調べ)など、人口の減少対策が地域の活力維持に向けた喫緊の課題となっている。ここでは、郡上市で取り組まれているテレワーク推進事業を通じて、地域に活性化をもたらす新しい働き方や雇用の創出などを紹介する。

1. 郡上クリエイティブテレワークセンターの設立



郡上クリエイティブテレワークセンター

郡上市は、地域創生の一環として、ICTを活用した働き方を推奨すべく、2015年からテレワーク施設設置に向けた実証実験を開始。2017年3

月には、郡上市に移住した起業家が中心となって設立した「NPO法人HUBGUJO^{ハブグジョウ}」をはじめ、岐阜県、大学、企業など11団体が連携し、「郡上クリエイティブテレワークセンター」を開設した。

2. 施設の紹介、活用状況

郡上クリエイティブテレワークセンターは、長良川の支流・吉田川のほとりにある元紡績工場を改修した建物で、施設内は高速通信環境(通信速度最大1 Gbps)やセキュリティカードを用いて高い情報機密性を備えたシェアオフィスやコワーキングスペースを設置。テレビ会議システムを利用して遠方にある拠点と連携しながら、郡上市の自然豊かな環境の中でユニークな働き方ができるのが特徴だ。現在は、業種の異なる4社の企業が入居し、21組がコワーキングスペースを利用している。

施設の入居にあたっては、行政が移住者向け専用の相談窓口を設けている他、郡上市での暮らし方や住む場所の情報提供など、運営を委託されているHUBGUJOが郡上市と連携して事業活動が

スムーズにはじめられるよう、さまざまなサポートを展開している。手厚いサポートがあるのも企業が郡上市を拠点に選ぶポイントの一つだろう。



コワーキングスペースの施設内

3. HUBGUJOの取り組み

HUBGUJO代表の赤塚良成さんは、郡上市の人口減少の最大要因は、若者が進学や就職を機に市外へ流出してしまうことで、この状況を何とか食い止めたいとの信念から「若者に魅力ある仕事、働く場所をつくる」ことを目的にHUBGUJOの設立を決意し、さまざまな活動を展開してきた。

中でも先行投資が少なく、地方でも都市部と遜色ない仕事ができ、若者の雇用が期待できるICTに着目し、これを活用したまちづくりを進めてきた。

取り組み事例として、郡上市の優れた地域資源をテレワークセンター利用企業に紹介・マッチングを行うことで新規事業の創出をサポートしたり、市内の小中学校30校をテレビ会議システムで常時つなぎ、限界地域にある学校の児童・生徒や教員が市内の他地域の学校と交流が図れるようにしたり、これまでコストや移動距離等から半ば諦めていた課題にICTを活用して対処する地域振興を進めている。

今後は、2020年のプログラミング教育の義務化を見据え、郡上クリエイティブテレワークセンターを

拠点に小中高生を対象としたプログラミング教室を計画するなど、ICTを使って仕事ができる地域人材の育成を推進していく。

4. 地方で働く(テレワーク)メリット

赤塚さんは、「テレワークの利点は都会の喧騒や通勤時間から解放されて効率的な働き方が可能となるだけでなく、隣り合わせの会議室で会議を行うのとは異なり、画面を通して遠方の相手に理解して貰うことを考えるため、資料と会議の質が向上し、結果として生産性の向上につながる」と言う。

実際に企業のサテライトオフィスとして郡上で働くテレワーカーや、郡上市にIターンした企業家は、「自然豊かな環境、地域の人柄の良さを感じながら効率良く働ける。加えて居住費の安さなど、都市部と比べて生活コストが圧倒的に安い。都市部で働いていた時と比べ、働き方や生活環境が大きく変わった」と語る。

5. 今後について

郡上市のように、若者の人口流出が課題となっている地方都市は多い。また、少子高齢化が進展する中で人口減少を止めるのは困難なこと。しかし、地域の人々が知恵を絞ることで、新たな対流や

交流が生まれ、人口の流出を抑制することは可能だ。その一つのかたちがテレワークで、ICTを活用した仕事ではなかろうか。実際に、テレワークセンターの設置により、郡上市では新たな雇用も生まれているという。

一方で、郡上市におけるテレワークがさらなる発展を遂げるためには、テレワークセンターの認知度向上による新規入居企業の獲得や、行政や企業と連携した運営体制の確立が課題となっている。

総務省の2017年の調査によると、従業員数300名以下の企業におけるテレワークの導入済み企業は未だ3.0%に留まるが、今後、働き方改革の推進とともに、テレワーク導入企業はさらに増加すると考えられ、成長の余地は大きい。

多くの人が集まって、郡上おどりの輪が広がっていくように、ICTを切り口とした地域の取り組みが大きな輪となって、郡上市の新たな産業や雇用の創出につながり、ひいては地域のさらなる発展に結びつくことを期待したい。

文:岐阜担当 山口 大樹

取材協力:NPO法人HUBGUJO 代表 赤塚 良成 氏、

郡上市市長公室情報課

写真提供:NPO法人HUBGUJO

NPO法人HUBGUJOホームページ: <https://www.hubgujo.com/>

